

資料編

- ◆ 貸借対照表
- ◆ 損益計算書
- ◆ 剰余金処分計算書
- ◆ 経営指標
- ◆ 預金について
- ◆ 貸出について
- ◆ 有価証券について
- ◆ 自己資本の充実の状況等

※各表の計数のない項目は-（バー）で表示しております。



貸借対照表(資産)

単位:百万円

科目	2019年度	2020年度
(資産の部)		
現金	3,018	3,747
預け金	51,098	49,932
買入金銭債権	279	353
有価証券	114,699	121,378
国債	6,727	8,019
地方債	29,789	29,741
社債	62,566	63,838
株式	1,312	1,132
その他の証券	14,303	18,646
貸出金	97,650	113,594
割引手形	2,025	1,329
手形貸付	7,781	6,693
証書貸付	81,516	99,696
当座貸越	6,327	5,875
その他資産	1,590	1,581
未決済為替貸	103	87
信金中金出資金	1,142	1,142
未収収益	279	288
その他の資産	64	62
有形固定資産	3,469	3,301
建物	1,611	1,542
土地	1,699	1,601
その他の有形固定資産	158	157
無形固定資産	31	26
ソフトウェア	21	16
その他の無形固定資産	10	10
前払年金費用	61	62
債務保証見返	151	199
貸倒引当金	△ 301	△ 356
(うち個別貸倒引当金)	(△ 258)	(△ 253)
資産の部合計	271,751	293,821

貸借対照表(負債及び純資産)

単位:百万円

科目	2019年度	2020年度
(負債の部)		
預金積金	249,736	264,838
当座預金	11,191	11,069
普通預金	90,819	109,078
貯蓄預金	1,325	1,315
通知預金	285	289
定期預金	131,948	128,349
定期積金	12,972	13,506
その他の預金	1,193	1,230
借入金	-	6,000
借入金	-	6,000
その他負債	794	539
未決済為替借	127	126
未払費用	124	114
給付補填備金	28	40
未払法人税等	269	19
前受収益	61	66
払戻未済金	4	5
職員預り金	86	107
その他の負債	92	59
賞与引当金	44	47
退職給付引当金	389	385
役員退職慰労引当金	54	47
睡眠預金払戻損失引当金	3	3
偶発損失引当金	44	42
繰延税金負債	873	1,139
債務保証	151	199
負債の部合計	252,094	273,243
(純資産の部)		
出資金	451	461
普通出資金	451	461
利益剰余金	16,542	16,796
利益準備金	437	451
その他利益剰余金	16,104	16,345
特別積立金	12,425	12,425
(うち経営安定化積立金)	(2,500)	(2,500)
当期末処分剰余金	3,679	3,919
処分未済持分	△ 9	△ 4
会員勘定合計	16,984	17,253
その他有価証券評価差額金	2,672	3,324
評価・換算差額等合計	2,672	3,324
純資産の部合計	19,656	20,577
負債及び純資産の部合計	271,751	293,821

損益計算書

単位:千円

科目	2019年度	2020年度
経常収益	3,730,569	3,298,923
資金運用収益	2,720,470	2,859,658
貸出金利息	1,212,839	1,326,498
預け金利息	57,856	57,250
有価証券利息配当金	1,420,470	1,446,056
その他の受入利息	29,304	29,852
役員取引等収益	284,111	284,122
受入為替手数料	176,891	171,393
その他の役員収益	107,220	112,728
その他業務収益	548,581	99,356
国債等債券売却益	524,773	77,915
その他の業務収益	23,807	21,441
その他経常収益	177,407	55,786
償却債権取立益	25	1,544
株式等売却益	140,022	39,579
貸倒引当金戻入益	15,238	-
その他の経常収益	22,121	14,661
経常費用	2,893,609	2,853,591
資金調達費用	87,654	70,889
預金利息	73,032	55,512
給付補填備金繰入額	14,160	14,899
その他の支払利息	461	478
役員取引等費用	219,893	213,448
支払為替手数料	61,278	59,866
その他の役員費用	158,614	153,582
その他業務費用	66,090	1,211
国債等債券売却損	40	-
国債等債券償却	61,679	-
その他の業務費用	4,370	1,211
経費	2,353,222	2,370,316
人件費	1,483,544	1,522,816
物件費	802,152	787,589
税金	67,524	59,910
その他経常費用	166,749	197,725
貸倒引当金繰入額	-	55,266
株式等売却損	88	108,746
株式等償却	153,971	-
その他の経常費用	12,688	33,711
経常利益	836,960	445,331
特別利益	75	493
固定資産処分益	75	493
特別損失	365	115,802
固定資産処分損	365	4,268
減損損失	-	111,533
税引前当期純利益	836,669	330,022
法人税、住民税及び事業税	280,316	38,662
法人税等調整額	8,737	15,078
法人税等合計	289,054	53,741
当期純利益	547,615	276,281
繰越金	3,131,493	3,643,445
当期末処分剰余金	3,679,109	3,919,726

剰余金処分計算書

単位:円

科目	2019年度	2020年度
当期末処分剰余金	3,679,109,276	3,919,726,653
剰余金処分量	35,663,709	28,160,304
利益準備金	13,579,000	10,219,000
普通出資に対する配当金	22,084,709	17,941,304
(うち通常配当金 年4%)	17,667,722	17,941,304
(うち創業70周年記念配当金 年1%)	4,416,987	-
繰越金(当期末残高)	3,643,445,567	3,891,566,349

2019年度の貸借対照表、損益計算書および剰余金処分計算書については、信用金庫法第38条の2第3項の規定に基づき、一柳公認会計士事務所 公認会計士 一柳守央氏 及び 公認会計士後藤俊朗事務所 公認会計士 後藤俊朗氏の監査を受けております。

2020年度の貸借対照表、損益計算書および剰余金処分計算書については、信用金庫法第38条の2第3項の規定に基づき、一柳公認会計士事務所 公認会計士 一柳守央氏 及び 伊藤公認会計士事務所 公認会計士 伊藤勝朗氏の監査を受けております。

2020年度における貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分計算書(以下、「財務諸表」という。)並びに財務諸表作成に係る内部監査等について適正性・有効性等を確認しております。

2021年6月17日
愛知信用金庫 理事長 浦田 卓

【注】

- ①記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。
- ②子会社との取引による収益総額 5,412千円
子会社との取引による費用総額 31,120千円
- ③出資1口当たりの当期純利益金額 306円44銭
- ④当期において、以下の資産について減損損失を計上しております。

地域	主な用途	種類	減損損失(千円)
名古屋市内	営業店舗1カ所	事業用不動産	(うち土地) 97,784 (うち店舗) 13,749
合計			111,533

営業用土地・店舗については、営業店(本店営業部、各支店)毎に継続的な収支の把握を行っていることから各営業店を、グルーピングの最小単位としております。本部、研修センター、厚生施設については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。

営業利益減少によるキャッシュ・フローの低下及び継続的な地価の下落等により、資産グループ1カ所の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額111,533千円を「減損損失」として特別損失に計上しております。

なお、当期減損損失の測定に使用した回収可能価額は正味売却価額です。正味売却価額は「不動産鑑定評価基準」に基づき算定しております。

貸借対照表の注記

- 1 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
- 2 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- 3 有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))並びに平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。
- 建物…10年～47年 ●その他…3年～20年
- 4 無形固定資産(リース資産を除く)の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自庫利用のソフトウェアについては、在庫内における利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。
- 5 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」(及び「無形固定資産」)中のリース資産の減価償却は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
- 6 貸倒引当金は、予め定めている償却引当基準に則り、次のとおり計上しております。
- 日本公認会計士協会 銀行等監査特別委員会報告第4号「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(令和2年10月8日)に規定する正常先償却及び重要注意先償却に相当する償却については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績又は倒産実績を基礎とした貸倒実績率又は倒産確率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。
- 破綻懸念先償却に相当する償却については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。破綻先償却及び実質破綻先償却に相当する償却については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。
- すべての償却は、資産の自己査定基準に基づき、各営業店(営業関連部署)の協力の下に審査部資産管理室(資産査定部署)が資産査定を実施しております。
- 7 賞与引当金は、職員への賞与の支払いに備えるため、職員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。
- 8 退職給付引当金は、職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。
- 数値計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。
- 数値計算上の差異
- 各事業年度の発生時の職員の平均残存勤務期間内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生時の翌事業年度から費用処理
- 当庫金は、複数事業主(信用金庫等)により設立された企業年金制度(総合型厚生年金基金)に加入しており、当金庫の拠出する年金資産の額を合理的に計算することができないため、当該企業年金制度への拠出額を退職給付費用として処理しております。
- なお、当該企業年金制度全体の直近の積立状況及び制度全体の拠出等に占める当金庫の割合並びにこれらに関する補足説明は次のとおりであります。
- ① 制度全体の積立状況に関する事項(令和2年3月31日現在)
- | | |
|-----------------|--------------|
| 年金資産の額 | 1,575,980百万円 |
| 年金財政計算上の数値債務の額 | |
| と最低責任準備金の額との合計額 | 1,718,649百万円 |
| 差引額 | △142,668百万円 |
- ② 制度全体に占める当金庫の掛金拠出割合(令和2年3月31日現在) 0.2039%
- ③ 補足説明
- 上記①の差引額の主たる要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高189,351百万円及び別途積立金46,682百万円であり、本制度における過去勤務債務の償却方法は期間19年0か月元利均等定率償却であり、当金庫は、当事業年度の財務諸表上、当該償却に充てられる特別掛金11百万円を費用処理しております。
- なお、特別掛金の額は、予め定められた掛金率を掛金拠出時の標準給与の額に乗じることで算定されるため、上記②の割合は当金庫の実際の負担割合とは一致しません。
- 9 役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。
- 10 睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積もり、必要と認める額を計上しております。
- 11 偶発損失引当金は、信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。
- 12 消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。
- 13 理事及び監事との間の取引による理事及び監事に対する金銭債権は、該当ありません。
- 14 子会社等の株式総額 10 百万円
- 15 子会社等に対する金銭債務総額 46 百万円
- 16 有形固定資産の減価償却累計額 3,219 百万円
- 17 貸出金のうち、破綻先償却額は329百万円、延滞償却額は2,933百万円あります。
- なお、破綻先償却とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の立立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
- また、延滞償却とは、未収利息不計上貸出金であり、破綻先償却及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 18 貸出金のうち、3か月以上延滞償却額はあります。
- なお、3か月以上延滞償却とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先償却及び延滞償却に該当しないものであります。
- 19 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額はあります。
- なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先償却、延滞償却及び3か月以上延滞償却に該当しないものであります。
- 20 破綻先償却額、延滞償却額、3か月以上延滞償却額及び貸出条件緩和債権額の合計額は3,263百万円あります。
- なお、17. から20. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- 21 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は1,329百万円あります。
- 22 担保に供している資産は次のとおりであります。
- | | | |
|--------------|------|----------|
| ●担保に供している資産 | 有価証券 | 8,431百万円 |
| ●担保資産に対応する債務 | 預金 | 98百万円 |
| | 借入金 | 6,000百万円 |
- 上記のほか、為替決済取引の担保として、預け金3,000百万円を差し入れております。
- 23 出資1口当たりの純資産額 22,513円99銭
- 24 金融商品の状況に関する事項
- (1) 金融商品に対する取組方針
- 当庫金は、預金業務、融資業務および市場運用業務などの金融業務を行っております。このため、金利変動による不利な影響が生じないように、資産及び負債の総合的管理をしております。
- (2) 金融商品の内容及びそのリスク
- 当庫金が保有する金融資産は、主として事業地区内のお客様に対する貸出金です。また、有価証券は、主に債券、投資信託及び株式であり、満期保有目的、純投資目的及び事業推進目的で保有しております。これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されております。
- 一方、金融負債は主としてお客様からの預金であり、流動性リスクに晒されております。また、変動金利の預金については、金利の変動リスクに晒されております。
- (3) 金融商品に係るリスク管理体制
- ① 信用リスクの管理
- 当庫金は、貸出に関する諸規程及び信用リスクに関する管理諸規程に従い、貸出金について、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、保証や担保の設定、問題債権への対応など及び信管理に関する体制を整備し運営しております。
- これらの与信管理は、各営業店のほか審査部により行われ、また、定期的に経営陣によるリスク管理委員会と常勤役員会や理事会を開催し、審議・報告を行っております。
- 有価証券の発行体の信用リスクに関しては、資金部において、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理しております。
- ② 市場リスクの管理
- 金利リスクの管理
- 当庫金は、統合的リスク管理規程によって金利の変動リスクを管理しております。統合的リスク管理に関する規則及び要領において、リスク管理方法や手続等の詳細を明記しており、理事会において決定された統合的リスク管理に関する方針に基づき、リスク管理委員会において実施状況の把握・確認、今後の対応等の協議を行っております。日常的には総合企画部において金融資産及び負債の金利や期間を総合的に把握し、月次ペースで理事会に報告しております。
- 為替リスクの管理
- 当庫金は、為替の変動リスクに関して、統合的リスク管理規程及び市場リスク管理基準により管理しており、月次ペースで理事会及びリスク管理委員会に報告しております。
- 価格変動リスクの管理
- 有価証券を含む市場運用商品の保有については、資金運用部の方針に基づき、理事会の監督の下、資金運用規程に従い行われております。
- このうち、資金部では、市場運用商品の購入を行っており、事前審査、投資限度額の設定のほか、継続的なモニタリングを通じて、価格変動リスクの軽減を図っております。
- 資金部で保有している株式の多くは、事業推進目的で保有しているものであり、取引先の市場環境や財務状況などをモニタリングしています。
- これらの情報は資金部を通じ、理事会及び資金運用部において定期的に報告されております。
- 市場リスクに係る定量的情報
- 当庫金においては、金利リスク、為替リスク、及び価格変動リスクの影響を受ける金融資産、金融負債についての市場リスク量をVaRにより月次で計測し、取得したリスク量(リスク限度額の範囲内となるよう管理しております)。
- 当庫金のVaRは分散共分散法(保有期間1年、信頼区間99.0%、観測期間5年)により算出しており、令和3年3月31日現在で当庫金の市場リスク量(損失額の推計値)は、全体で4,950百万円です。
- ただし、VaRは過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない場合があります。
- ③ 資金調達に係る流動性リスクの管理
- 当庫金は、資産及び負債の総合管理を通して、適時に資金管理を行うほか、資金調達手段の多様化、市場環境を考慮した長短の調達バランスの調整などによって、流動性リスクを管理しております。
- (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明
- 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を用いているため、異なる前提条件等によつた場合、当該価額が異なることもあります。なお、一部の金融商品については、簡便な計算により算出した時価に代わる金額を含めて開示しております。

25 金融商品の時価等に関する事項

令和3年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります(時価等の算定方法については(注1)参照)。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません((注2)参照)。
また、重要性の乏しい科目については記載を省略しております。(単位:百万円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1)預け金(*1)	49,932	50,161	229
(2)買入金銭債権(*1)	353	366	13
(3)有価証券			
満期保有目的の債券	200	200	-
其他有価証券	121,156	121,156	-
(4)貸出金(*1)	113,594		
貸倒引当金(*2)	△ 356		
	113,238	113,470	232
金融資産計	284,879	285,353	474
(1)預金積金(*1)	264,838	264,943	104
(2)借入金	6,000	6,000	-
金融負債計	270,838	270,943	104

(*1)預け金、買入金銭債権、貸出金、預金積金の「時価」には、「簡便な計算により算出した時価に代わる金額」が含まれております。

(*2)貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

[注1]金融商品の時価等の算定方法

●金融資産

(1)預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、残存期間に基づく区分ごとに、新規に預け金を行った場合に想定される適用金利で割り引いた現在価値を算定しております。

(2)買入金銭債権

貸付債権を自己信託した信託受益権の時価につきましては、市場価格が存在しないことから市場価格に準ずるものとして合理的に算定しております。

(3)有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、定期預金の時価は、公表されている基準価格によっております。

なお、保有目的区分ごとの有価証券に関する注記事項については26.から27.に記載しております。

(4)貸出金

貸出金は、以下の①～③の方法により算出し、その算出結果を時価に代わる金額として記載しております。

① 破綻懸念先債権、実質破綻先債権及び破綻先債権等、将来キャッシュ・フローの見積りが困難な債権については、貸借対照表中の貸出金勘定に計上している額(貸倒引当金控除前の額。以下「貸出金計上額」という。)の合計額から貸出金に対応する個別貸倒引当金を控除した価額

② ①以外のうち、変動金利によるものは貸出金計上額

③ ①以外のうち、固定金利によるものは貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いた価額

●金融負債

(1)預金積金

要求払預金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしてしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。

[注2]時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報には含まれておりません。(単位:百万円)

区 分	貸借対照表計上額
子会社・子法人等株式(*1)	10
非上場株式(*1)	9
組合出資金(*2)	1
合 計	21

(*1)子会社・子法人等株式及び非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(*2)組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。

[注3]金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額 (単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
預け金	11,900	18,000	2,000	6,000
買入金銭債権	26	300	25	-
有価証券				
満期保有目的の債券	-	-	-	200
其他有価証券のうち満期があるもの	14,242	34,734	30,510	36,253
貸出金(*)	19,511	35,665	29,259	22,802
合 計	45,679	88,699	61,794	65,255

(*1)貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めないもの、期間の定めがないものは含めておりません。

[注4]その他の有利子負債の決算日後の返済予定額 (単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
預金積金(*)	235,996	28,744	-	98
合 計	235,996	28,744	-	98

(*)預金積金のうち、要求払預金は「1年以内」に含めております。

26 有価証券の時価及び評価差額に関する事項は次のとおりであります。これらには、「国債」「地方債」「社債」「株式」「その他の証券」が含まれております。以下、27.まで同様であります。

●満期保有目的の債券

(単位:百万円)

	種 類	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国 債	-	-	-
	地 方 債	-	-	-
	短 期 社 債	-	-	-
	社 債	-	-	-
	そ の 他	-	-	-
	小 計	-	-	-
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国 債	-	-	-
	地 方 債	-	-	-
	短 期 社 債	-	-	-
	社 債	-	-	-
	そ の 他	200	200	0
	小 計	200	200	0
合 計		200	200	0

●其他有価証券

(単位:百万円)

	種 類	貸借対照表計上額	取得原価	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	410	383	27
	債 券	90,081	85,343	4,737
	国 債	6,633	5,801	832
	地 方 債	29,041	27,400	1,641
	短 期 社 債	-	-	-
	社 債	54,405	52,141	2,264
	そ の 他	12,087	11,751	335
	小 計	102,579	97,478	5,100
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株 式	721	803	△ 82
	債 券	11,518	11,660	△ 142
	国 債	1,385	1,405	△ 20
	地 方 債	699	705	△ 5
	短 期 社 債	-	-	-
	社 債	9,433	9,549	△ 116
	そ の 他	6,358	6,630	△ 272
	小 計	18,598	19,095	△ 496
合 計		121,178	116,574	4,603

27 当事業年度中に売却した其他有価証券

(単位:百万円)

	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株 式	589	39	108
債 券	1,698	13	-
国 債	199	0	-
地 方 債	200	2	-
短 期 社 債	-	-	-
社 債	1,299	10	-
そ の 他	529	64	-
合 計	2,817	117	108

28 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、13,034百万円あります。このうち契約残存期間が1年以内のものが7,841百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当座貸越の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当座貸越が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。

また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に(1年毎に)予め定めている金庫内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

29 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ以下のとおりであります。(単位:百万円)

繰延税金資産	
退職給付引当金	107
減損損失	31
減価償却費	16
その他	89
繰延税金資産小計	243
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△ 85
評価性引当額小計	△ 85
繰延税金資産合計	157
繰延税金負債	
其他有価証券評価差額金	1,279
前払年金費用	17
繰延税金負債合計	1,297
繰延税金負債の純額	1,139

業務粗利益

単位:千円

	2019年度	2020年度
資金運用収支	2,632,815	2,788,768
資金運用収益	2,720,470	2,859,658
資金調達費用	87,654	70,889
役務取引等収支	64,217	70,673
役務取引等収益	284,111	284,122
役務取引等費用	219,893	213,448
その他業務収支	482,490	98,145
その他業務収益	548,581	99,356
その他業務費用	66,090	1,211
業務粗利益	3,179,524	2,957,586
業務粗利益率	1.22%	1.09%

【注】

①資金調達費用は金銭の信託運用見合費用(2019年度・2020年度は計上がありません。)を控除して表示しております。

②業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

③国内業務部門と国際業務部門の区別はしていません。

業務純益

単位:千円

	2019年度	2020年度
業務純益	842,184	545,359
実質業務純益	842,184	605,076
コア業務純益	379,131	527,160
コア業務純益(投資信託解約損益を除く)	379,131	527,160

利 鞘

単位:%

	2019年度	2020年度
資金運用利回	1.04	1.05
資金調達原価率	0.96	0.91
総資金利鞘	0.08	0.14

利益率

単位:%

	2019年度	2020年度
総資産経常利益率	0.31	0.15
総資産当期純利益率	0.20	0.09

【注】
 総資産経常(当期純)利益率 = $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{総資産(債務保証見返を除く)平均残高}} \times 100$

【注】

①業務純益 = 業務収益 - (業務費用 - 金銭の信託運用見合費用)
 業務費用には、例えば人件費のうちの役員賞与等のような臨時的な経費等を含まないこととしています。また、貸倒引当金繰入額が全体として繰入超過の場合、一般貸倒引当金繰入額(または取崩額)を含みます。

②実質業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額
 実質業務純益は、業務純益から、一般貸倒引当金繰入額の影響を除いたものです。

③コア業務純益 = 実質業務純益 - 国債等債券損益
 国債等債券損益は、国債等債券売却益、国債等債券償還益、国債等債券売却損、国債等債券償還損、国債等債券償却を通算した損益です。

資金運用収支の内訳

(単位)平均残高:百万円、利息:千円、利回り:%

	平均残高		利息		利回り	
	2019年度	2020年度	2019年度	2020年度	2019年度	2020年度
資金運用勘定	260,191	270,950	2,720,470	2,859,658	1.04	1.05
うち貸出金	93,282	106,295	1,212,839	1,326,498	1.30	1.24
うち預け金	42,117	46,239	57,856	57,250	0.13	0.12
うち有価証券	123,446	116,955	1,420,470	1,446,056	1.15	1.23
資金調達勘定	250,604	263,847	87,654	70,889	0.03	0.02
うち預金積金	250,511	261,121	87,193	70,411	0.03	0.02
うち借入金	-	2,630	-	-	-	-

【注】①資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(2019年度1,347百万円、2020年度3,998百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(2019年度・2020年度は計上がありません。)及び利息(2019年度・2020年度は計上がありません。)を、それぞれ控除して表示しております。

②国内業務部門と国際業務部門の区別はしていません。

受取利息・支払利息の増減

単位:千円

	2019年度			2020年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	82,488	25,340	107,828	113,169	26,019	139,188
うち貸出金	42,478	△ 35,788	6,690	169,628	△ 55,969	113,659
うち預け金	4,565	△ 24,517	△ 19,952	3,605	△ 4,211	△ 606
うち有価証券	10,511	109,717	120,228	△ 73,170	98,756	25,586
支払利息	△ 4,191	△ 24,424	△ 28,615	8,295	△ 25,060	△ 16,765
うち預金積金	△ 4,177	△ 24,415	△ 28,592	8,269	△ 25,051	△ 16,782
うち借入金	-	-	-	-	-	-

【注】①残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減要因に含める方法にしております。

②国内業務部門と国際業務部門の区別はしていません。

経費

単位:千円

	2019年度	2020年度
人件費	1,483,544	1,522,816
報酬給料手当	1,164,672	1,209,415
退職給付費用	139,707	133,413
その他	179,165	179,987
物件費	802,152	787,589
事務費	321,568	324,227
(うち旅費・交通費)	(3,188)	(2,800)
(うち通信費)	(42,846)	(34,626)
(うち事務委託費)	(190,373)	(196,272)
固定資産費	161,774	168,294
(うち土地建物賃借料)	(42,635)	(40,621)
(うち保全管理費)	(94,929)	(94,988)
事業費	41,985	42,386
(うち広告宣伝費)	(9,892)	(13,629)
(うち交際費・寄贈費・諸会費)	(13,739)	(12,243)
人事厚生費	14,998	11,207
減価償却費	181,588	161,397
その他	80,238	80,076
税金	67,524	59,910
合計	2,353,222	2,370,316

預金について

預金積金平均残高

単位:百万円

	2019年度	2020年度
流動性預金	99,740	116,742
うち有利息預金	83,451	97,394
定期性預金	150,188	143,788
うち固定金利定期預金	137,034	130,677
うち変動金利定期預金	16	19
その他	582	590
合計	250,511	261,121

定期預金残高

単位:百万円

	2019年度	2020年度
定期預金	131,948	128,349
固定金利定期	131,927	128,324
変動金利定期	17	21
その他	3	3

【注】

- ①流動性預金=当座預金+普通預金+貯蓄預金+通知預金
- ②定期性預金=定期預金+定期積金
 固定金利定期預金:預入時に満期日までの利率が確定する定期預金
 変動金利定期預金:預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金
- ③国内業務部門と国際業務部門の区別はしていません。

預金者別預金残高

単位:百万円、%

	2019年度		2020年度	
	残高	構成比	残高	構成比
個人	196,193	78.5	200,966	75.9
法人	50,276	20.1	60,802	23.0
金融機関	135	0.1	181	0.1
公金	3,132	1.3	2,888	1.0
合計	249,736	100.0	264,838	100.0

貸出金平均残高

単位:百万円

	2019年度	2020年度
手形貸付	7,866	7,426
証書貸付	78,311	92,822
当座貸越	5,173	4,635
割引手形	1,930	1,410
合計	93,282	106,295

【注】国内業務部門と国際業務部門の区別はしていません。

貸出金残高

単位:百万円

	2019年度	2020年度
貸出金	97,650	113,594
固定金利	81,299	95,961
変動金利	16,351	17,633

貸出金使途別残高

単位:百万円、%

	2019年度		2020年度	
	残高	構成比	残高	構成比
設備資金	50,917	52.1	50,941	44.8
運転資金	46,733	47.9	62,653	55.2
合計	97,650	100.0	113,594	100.0

貸出金業種別内訳

単位:百万円、%

業種区分	2019年度			2020年度		
	貸出先数	貸出金残高	構成比	貸出先数	貸出金残高	構成比
製造業	397	15,700	16.1	432	18,056	15.9
農業、林業	2	26	0.0	2	23	0.0
漁業	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	1	9	0.0	1	31	0.0
建設業	336	5,273	5.4	410	9,192	8.0
電気、ガス、熱供給、水道業	9	275	0.3	5	289	0.3
情報通信業	20	174	0.2	32	467	0.4
運輸業、郵便業	34	1,776	1.9	40	2,438	2.1
卸売業、小売業	333	10,561	10.8	398	13,116	11.5
金融業、保険業	10	1,895	1.9	12	1,890	1.7
不動産業	364	23,289	23.8	406	24,100	21.2
物品賃貸業	2	61	0.1	3	61	0.1
学術研究、専門・技術サービス業	22	119	0.1	34	301	0.3
宿泊業	8	510	0.5	9	518	0.5
飲食業	115	1,018	1.0	199	2,325	2.0
生活関連サービス業、娯楽業	81	2,070	2.1	118	2,941	2.6
教育、学習支援業	6	166	0.2	9	185	0.2
医療、福祉	46	1,328	1.4	56	1,698	1.5
その他のサービス	242	2,765	2.8	337	5,513	4.9
小計	2,028	67,024	68.6	2,503	83,152	73.2
国・地方公共団体等	7	7,037	7.2	7	6,566	5.8
個人	4,066	23,589	24.2	3,882	23,876	21.0
合計	6,101	97,650	100.0	6,392	113,594	100.0

【注】業種別区分は日本標準産業分類の大分類に準じて記載しております。

貸出金の担保別内訳

単位:百万円

	2019年度	2020年度
当金庫預金積金	950	695
有価証券	3	3
不動産	57,718	55,300
計	58,672	56,000
信用保証協会・信用保険	12,610	31,987
保証	17,749	17,461
信用	8,618	8,145
合計	97,650	113,594

債務保証見返の担保別内訳

単位:百万円

	2019年度	2020年度
当金庫預金積金	-	-
有価証券	-	-
不動産	4	-
計	4	-
信用保証協会・信用保険	2	2
保証	-	-
信用	144	197
合計	151	199

代理貸付残高の内訳

単位:百万円

	2019年度	2020年度
信金中央金庫	144	197
日本政策金融公庫	-	-
住宅金融支援機構	279	432
愛知県年金福祉協会	2	2
福祉医療機構	3	0
合計	429	633

住宅ローンおよび消費者ローン

単位:百万円

	2019年度	2020年度
住宅ローン	19,375	19,936
消費者ローン	2,533	2,375

貸出金償却

単位:千円

	2019年度	2020年度
貸出金償却	-	-

預貸率

単位:%

	2019年度	2020年度
期末預貸率	39.10	42.89
期中平均預貸率	37.23	40.70

【注】

$$\text{①預貸率} = \frac{\text{貸出金}}{\text{預金積金} + \text{譲渡性預金}} \times 100$$

②国内業務部門と国際業務部門の区別はしていません。

貸倒引当金内訳

単位:百万円

		期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	2019年度	39	42	-	39	42
	2020年度	42	102	-	42	102
個別貸倒引当金	2019年度	310	258	33	277	258
	2020年度	258	253	-	258	253
合計	2019年度	350	301	33	316	301
	2020年度	301	356	-	301	356

有価証券平均残高

単位:百万円

	2019年度	2020年度
国債	5,804	6,860
地方債	40,944	27,978
社債	62,606	62,127
株式	1,555	1,514
外国証券	8,494	13,863
その他の証券	4,040	4,610
合計	123,446	116,955

時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券

単位:百万円

	2019年度	2020年度
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
子会社・子法人等株式	10	10
非上場株式	9	9
組合出資金	2	1
合計	21	21

預証率

単位:%

	2019年度	2020年度
期末預証率	45.92	45.83
期中平均預証率	49.27	44.78

【注】

$$\text{①預証率} = \frac{\text{有価証券}}{\text{預金積金} + \text{譲渡性預金}} \times 100$$

②国内業務部門と国際業務部門の区別はしていません。

満期保有目的の債券

単位:百万円

	種類	2019年度			2020年度		
		貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	-	-	-	-	-	-
	地方債	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	小計	-	-	-	-	-	-
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	-	-	-	-	-	-
	地方債	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	200	198	△ 2	200	200	0
	小計	200	198	△ 2	200	200	0
合計	計	200	198	△ 2	200	200	0

【注】

①時価は、期末日における市場価格等に基づいております。

②上記の「その他」は、外国証券及び投資信託等です。

③時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券は本表には含まれておりません。

その他有価証券

単位:百万円

	種類	2019年度			2020年度		
		貸借対照表計上額	取得原価	差額	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	-	-	-	410	383	27
	債券	89,220	83,802	5,418	90,081	85,343	4,737
	国債	6,727	5,801	925	6,633	5,801	832
	地方債	29,491	27,600	1,890	29,041	27,400	1,641
	社債	53,002	50,399	2,602	54,405	52,141	2,264
	その他	4,311	4,225	85	12,087	11,751	335
	小計	93,532	88,028	5,503	102,579	97,478	5,100
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	1,293	1,727	△ 434	721	803	△ 82
	債券	9,862	10,050	△ 188	11,518	11,660	△ 142
	国債	-	-	-	1,385	1,405	△ 20
	地方債	297	300	△ 2	699	705	△ 5
	社債	9,564	9,750	△ 186	9,433	9,549	△ 116
	その他	9,811	10,990	△ 1,179	6,358	6,630	△ 272
	小計	20,966	22,769	△ 1,802	18,598	19,095	△ 496
合計	計	114,499	110,797	3,701	121,178	116,574	4,603

【注】

①貸借対照表計上額は、期末日における市場価格等に基づいております。

②上記の「その他」は、外国証券及び投資信託等です。

③時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券は本表には含まれておりません。

有価証券の種類別の残存期間別の残高

単位:百万円

2019年度	1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超10年以下	10年超	期間の定めのないもの	合計
国債	-	-	-	-	-	6,727	-	6,727
地方債	-	9,991	5,138	2,391	2,270	9,997	-	29,789
社債	3,766	18,167	7,867	8,177	9,712	14,874	-	62,566
株式	-	-	-	-	-	-	1,312	1,312
外国証券	-	1,000	1,584	875	3,905	2,389	287	10,043
その他の証券	-	98	89	194	821	-	3,055	4,260

2020年度	1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超10年以下	10年超	期間の定めのないもの	合計
国債	-	-	-	-	464	7,554	-	8,019
地方債	4,229	9,752	1,331	4,008	994	9,424	-	29,741
社債	9,713	12,282	6,216	10,530	7,109	17,986	-	63,838
株式	-	-	-	-	-	-	1,132	1,132
外国証券	300	2,212	2,635	1,333	5,135	1,487	1,025	14,130
その他の証券	-	199	102	274	660	-	3,279	4,516

以下の項目は該当がございません。

デリバティブ取引

商品有価証券平均残高

子会社・子法人等株式及び関連法人等株式

売買目的有価証券

運用目的の金銭の信託

その他の金銭の信託

満期保有目的の金銭の信託

1 自己資本調達手段の概要

自己資本は、主に創業以来の利益の積み立てである利益剰余金と、地域のお客様からお預かりしている出資金が該当します。

2 自己資本の充実度に関する評価方法の概要

当金庫はこれまで、内部留保による資本の積み上げ等を行うことにより自己資本を充実させ、経営の健全性・安全性を十分に確保しているものと評価しております。なお、将来の自己資本の充実策については、年度ごとに策定する収益計画に基づいた業務運営を通じ、そこから得られる利益による資本の積み上げをはかっていくことが重要と考えております。

3 信用リスクに関する事項

●信用リスク管理の方針及び手続きの概要

信用リスクとは、取引先の財務状況の悪化などにより、資産の価値が減少ないし消滅し、当金庫が損失を被るリスクをいいます。当金庫では、健全性を維持するため、審査部門と業推部門を分離し、影響が及ばない態勢を整えています。

また、当金庫が定めた「自己査定要領及び手引き」により厳正な自己査定を行い、債務者区分ごとに計算された貸倒実績率に基づき貸倒引当金を適正に計上しております。

●リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関

リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関は以下の4つの機関を採用しております。

- 株式会社日本格付研究所 (JCR)
- 株式会社格付投資情報センター (R&I)
- ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク (Moody's)
- スタンダード・アンド・プアーズ・レーティング・サービス (S&P)

4 信用リスク削減手法について

信用リスク削減手法とは、信用リスク・アセット額の算出にあたり、信用リスクが低いと判断される資産について、定められた方法により削減額を資産から控除できる手法のことをいい、具体的には預金担保、有価証券担保、保証などが該当します。

当金庫は取引先によっては、担保や保証による保全措置を講じていますが、これはあくまでも補完的な措置であり、融資判断においては資金使途、返済財源、財務内容、事業環境、経営者の資質など、さまざまな角度から可否の判断を行っており、担保または保証に過度に依存しないような融資の取り上げ姿勢に徹しております。

信用リスク削減手法として、当金庫が扱う主要な担保には、自金庫預金積金や上場株式等があり、担保に関する手続きについては、関連する取扱規程等の定めにより、適切な事務取扱および適正な評価を行っております。

また、お客様が期限の利益を失われた場合には、当該与信取引の範囲において、預金相殺等をする場合がありますが、関連する取扱規程等の定めにより、適切な取扱に努めております。

なお、信用リスク削減手法の適用に伴う信用リスクの集中に関しては、特に業種やエクスポージャーの種類に偏ることなく分散されております。

5 銀行勘定における出資その他

これに類するエクスポージャー又は株式等エクスポージャーに関する方針

銀行勘定における出資等または株式エクスポージャーにあたるものは、上場株式、子会社・関連会社株式、上場優先出資証券、株式関連投資信託等が該当します。リスクの認識については、時価評価及びVaR等によるリスク計測により把握し、定期的に経営陣への報告を行うなど、適切なリスク管理に努めております。

出資等または株式等にかかる会計処理については、日本公認会計士協会の「金融商品会計に関する実務指針」に従い、適正な処理を行っております。

右の項目は該当がございません。

**派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針及び手続きの概要
証券化及び再証券化エクスポージャーに関する事項**

6 オペレーショナル・リスクに関する事項

●リスク管理の方針及び手続きの概要

オペレーショナル・リスクは、業務運営上において不適切な処理等、または外性的な事象により損失を被るリスクのことをいいます。

当金庫はオペレーショナル・リスクについて、事務リスク、システムリスク、法務リスク、人的リスク、有形資産リスク、風評リスク等を幅広くリスクとし、オペレーショナル・リスク管理要領を定め、確実にリスクを認識するとともに、適切な対応、報告ができる態勢を整備しております。

●オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称

当金庫は、基礎的手法を採用しております。

7 金利リスクに関する事項

●リスク管理の方針及び手続きの概要

銀行勘定における金利リスクは金融機関の保有する資産・負債のうち、市場金利の影響を受けるもの（貸出金、預金、有価証券など）について金利変動により損失を被る金利リスク量のことです。

当金庫では銀行勘定における金利リスクを毎月計測し、リスク量の推移等についてリスク管理委員会で協議するとともに、理事会へも毎月報告を行い金利リスクのコントロールに努めております。

●金利リスクの算定手法の概要

開示告示に基づく定量的開示の対象となる Δ EVE及び Δ NII（銀行勘定の金利リスクのうち、金利ショックに対する算出基準日から12ヵ月を経過する日までの間の金利収益の減少額として計測されるものであって、開示告示に定められた金利ショックにより計算されるものをいう。以下同じ。）並びに当金庫がこれらに追加して自ら開示を行う金利リスクに関する以下の事項

- ・流動性預金に割り当てられた金利改定の平均満期
…………… 2.5年
- ・流動性預金に割り当てられた最長の金利改定満期
…………… 考慮しておりません。
- ・流動性預金への満期の割当て方法及びその前提
…………… 金融庁が定める保守的な前提
- ・固定金利貸出の期限前返済や定期預金の早期解約に関する前提
…………… 考慮しておりません。
- ・複数の通貨の集計方法及びその前提
…………… 通貨別に算出した金利リスクの正值のみ合算し、通貨間の相関は考慮しておりません。
- ・スプレッドに関する前提
…………… スプレッドは考慮しておりません。
- ・内部モデルの使用等、 Δ EVE及び Δ NIIに重大な影響を及ぼすその他の前提
…………… 該当事項はありません。
- ・前事業年度末の開示からの変動に関する説明
…………… 2020年度末の Δ EVEで計測した銀行勘定における金利リスクは、前事業年度末同様に上方パラレルシフトにおいて最大となり、 Δ EVEの最大値は前事業年度末対比で667百万円増加しました。
- ・計測値の解釈や重要性に関するその他の説明
…………… Δ EVEで計測した金利リスクに対し必要な自己資本を確保していると考えております。

当金庫が、自己資本の充実度の評価、ストレステスト、リスク管理、収益管理、経営上の判断その他の目的で、開示告示に基づく定量的開示の対象となる Δ EVE及び Δ NII以外の金利リスクを計測している場合における、当該金利リスクに関する事項

統合的リスク管理におきましては、リスク量が半期毎に設定される配賦資本の範囲内に収まっているかどうかモニタリングしております。その他、BPV等の金利リスクが自己資本比率に与える影響等もモニタリングしており、結果については毎月リスク管理委員会及び理事会に報告しております。

自己資本の構成に関する開示事項

単位:百万円

項目	2019年度	2020年度
コア資本に係る基礎項目(1)		
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る会員勘定の額	16,962	17,235
うち、出資金及び資本剰余金の額	451	461
うち、利益剰余金の額	16,542	16,796
うち、外部流出予定額(△)	22	17
うち、上記以外に該当するものの額	△ 9	△ 4
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	53	113
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	53	113
うち、適格引当金コア資本算入額	-	-
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45%に相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	17,016	17,348
コア資本に係る調整項目(2)		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	31	26
うち、のれんに係るものの額	-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	31	26
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	-	-
適格引当金不足額	-	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-
前払年金費用の額	61	62
自己保有普通出資等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	-	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-
少数出資金融機関等の対象普通出資等の額	-	-
信用金庫連合会の対象普通出資等の額	-	-
特定項目に係る10%基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-
特定項目に係る15%基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	92	89
自己資本		
自己資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	16,923	17,258
リスク・アセット等(3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	108,609	109,625
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△ 1,425	△ 1,425
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△ 1,425	△ 1,425
うち、上記以外に該当するものの額	-	-
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	5,284	5,496
信用リスク・アセット調整額	-	-
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-	-
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	113,894	115,121
自己資本比率		
自己資本比率((ハ)/(ニ))	14.85%	14.99%

【注】自己資本比率の算出方法を定めた「信用金庫法第89条第1項において準用する銀行法第14条の2の規定に基づき、信用金庫及び信用金庫連合会がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第21号)」に基づき算出しております。なお、当金庫は国内基準により自己資本比率を算出しております。

自己資本の充実度に関する事項

単位:百万円

項 目	2019年度		2020年度	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
イ 信用リスク・アセット、所要自己資本の額の合計	108,609	4,344	109,625	4,385
①標準的手法が適用されるポートフォリオごとのエクスポージャー	107,898	4,315	108,386	4,335
現金	-	-	-	-
我が国の中央政府及び中央銀行向け	-	-	-	-
外国の中央政府及び中央銀行向け	69	2	399	15
国際決済銀行等向け	-	-	-	-
我が国の地方公共団体向け	-	-	-	-
外国の中央政府等以外の公共部門向け	300	12	495	19
国際開発銀行向け	-	-	-	-
地方公共団体金融機構向け	1,992	79	1,962	78
我が国の政府関係機関向け	85	3	85	3
地方三公社向け	3	0	3	0
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	13,242	529	13,040	521
法人等向け	40,241	1,609	41,057	1,642
中小企業等向け及び個人向け	16,482	659	18,036	721
抵当権付住宅ローン	2,384	95	2,467	98
不動産取得等事業向け	17,730	709	16,889	675
3ヵ月以上延滞等	255	10	244	9
取立未済手形	20	0	17	0
信用保証協会等による保証付	760	30	753	30
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	-	-	-	-
出資等	3,655	146	2,891	115
出資等のエクスポージャー	3,655	146	2,891	115
重要な出資のエクスポージャー	-	-	-	-
上記以外	10,674	426	10,040	401
他の金融機関等の対象資本等調達手段のうち対象普通出資等及び その他外部TLAC関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー	2,625	105	2,625	105
信用金庫連合会の対象普通出資等であってコア資本に係る 調整項目の額に算入されなかった部分に係るエクスポージャー	1,442	57	1,442	57
特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	430	17	393	15
総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金融機関等に係る その他外部TLAC関連調達手段に関するエクスポージャー	-	-	-	-
総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係る その他外部TLAC関連調達手段のうち、その他外部TLAC関連調達手段に係る5%基準額 を上回る部分に係るエクスポージャー	-	-	-	-
上記以外のエクスポージャー	-	-	-	-
②証券化エクスポージャー	-	-	-	-
証券化	-	-	-	-
STC要件適用分	-	-	-	-
非STC要件適用分	-	-	-	-
再証券化	-	-	-	-
③リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	2,135	85	2,663	106
ルック・スルー方式	2,135	85	2,663	106
マンドート方式	-	-	-	-
蓋然性方式(250%)	-	-	-	-
蓋然性方式(400%)	-	-	-	-
フォールバック方式(1250%)	-	-	-	-
④経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	-	-	-	-
⑤他の金融機関等の対象資本等調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置により リスク・アセットの額に算入されなかったものの額	△ 1,425	△ 57	△ 1,425	△ 57
⑥CVAリスク相当額の相当額を8%で除して得た額	-	-	-	-
⑦中央清算機関関連エクスポージャー	-	-	-	-
ロ オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	5,284	211	5,496	219
ハ 単体総所要自己資本額(イ+ロ)	113,894	4,555	115,121	4,604

【注】①所要自己資本の額＝リスク・アセット×4% ②「エクスポージャー」とは、資産（派生商品取引によるものを除く）並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額等のことです。 ③「3ヵ月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「我が国の中央政府及び中央銀行向け」から「法人等向け」（「国際決済銀行等向け」を除く）においてリスク・ウェイトが150%になったエクスポージャーのことです。

④当金庫は、基礎的手法によりオペレーショナル・リスク相当額を算定しています。
 <オペレーショナル・リスク相当額(基礎的手法)の算定方法>

粗利益(直近3年間のうち正の値の合計額)×15%
 直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数

⑤単体総所要自己資本額＝単体自己資本比率の分母の額×4%

信用リスクに関する事項(リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く)

●信用リスクに関するエクスポージャー及び主な種類別の期末残高 <地域別・業種別・残存期間別>

単位:百万円

業種区分 期間区分	エクスポージャー 区分	信用リスクエクスポージャー期末残高								3か月以上延滞 エクスポージャー	
		2019年度		2020年度		2019年度		2020年度		2019年度	2020年度
		貸出金、コミットメント及び その他のデリバティブ 以外のオフ・バランス取引	債券	デリバティブ取引	2019年度	2020年度					
製造業		24,333	27,682	15,938	18,292	8,395	9,390	-	-	36	36
農業、林業		26	23	26	23	-	-	-	-	-	-
漁業		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業		9	31	9	31	-	-	-	-	-	-
建設業		6,805	10,674	5,805	9,674	1,000	1,000	-	-	-	-
電気・ガス・熱供給・水道業		2,479	2,486	279	292	2,200	2,194	-	-	-	-
情報通信業		2,035	2,215	231	512	1,803	1,702	-	-	-	-
運輸業、郵便業		7,284	8,245	1,782	2,443	5,502	5,802	-	-	-	-
卸売業、小売業		15,467	18,529	10,773	13,435	4,694	5,094	-	-	26	25
金融業、保険業		66,834	65,652	1,899	1,893	12,693	12,684	-	-	-	-
不動産業		26,695	28,152	23,996	24,748	2,699	3,404	-	-	193	190
物品賃貸業		61	61	61	61	-	-	-	-	-	-
学術研究、専門・技術サービス業		147	325	147	325	-	-	-	-	-	-
宿泊業		510	518	510	518	-	-	-	-	-	-
飲食業		1,271	2,562	1,271	2,562	-	-	-	-	-	-
生活関連サービス業、娯楽業		2,221	3,171	2,221	3,171	-	-	-	-	-	-
教育、学習支援業		166	185	166	185	-	-	-	-	-	-
医療、福祉		1,582	1,935	1,482	1,835	100	100	-	-	-	-
その他のサービス		3,312	6,149	3,009	5,749	303	400	-	-	-	-
国・地方公共団体等		67,892	69,082	7,038	6,567	60,854	62,515	-	-	-	-
個人		21,176	21,496	21,176	21,496	-	-	-	-	4	-
その他		12,302	15,412	-	-	5,353	7,851	-	-	-	-
業種別合計		262,623	284,599	97,831	113,821	105,600	112,140	-	-	260	252
1年以下		45,509	41,943	17,158	14,898	3,751	14,145	-	-	-	-
1年超3年以下		36,306	48,132	5,559	8,140	28,747	23,992	-	-	-	-
3年超5年以下		24,197	19,618	9,555	9,583	14,242	10,035	-	-	-	-
5年超7年以下		18,231	23,210	7,181	8,170	11,050	15,040	-	-	-	-
7年超10年以下		36,245	47,567	11,094	24,905	15,951	13,662	-	-	-	-
10年超		77,989	81,614	46,985	47,902	31,004	33,712	-	-	-	-
期間の定めのないもの		24,140	22,508	295	219	853	1,551	-	-	-	-
残存期間別合計		262,623	284,599	97,831	113,821	105,600	112,140	-	-	-	-

[注]①オフ・バランス取引は、デリバティブ取引を除く。②「3か月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞している債務者に係るエクスポージャーのことです。③上記の「その他」は、裏付けとなる個々の資産の全部又は一部を把握することが困難な投資信託等及び業種区分に分類することが困難なエクスポージャーです。④CVAリスク及び中央清算機関関連エクスポージャーは含まれておりません。⑤業種別区分は日本標準産業分類の大分類に準じて記載しております。※当金庫は、国内の限定されたエリアにて事業活動を行っているため、「地域別」の区分は省略しております。

●一般貸倒引当金、個別貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額…本誌32ページをご参照ください。

●業種別の個別貸倒引当金及び貸出金償却の額等

単位:百万円

業種区分	個別貸倒引当金			貸出金償却
	期末残高		期中の増減額	
	2019年度	2020年度		
製造業	122	123	1	-
農業、林業	-	-	-	-
漁業	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-
建設業	5	4	△1	-
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-
情報通信業	-	-	-	-
運輸業、郵便業	-	-	-	-
卸売業、小売業	101	98	△3	-
金融業、保険業	-	-	-	-
不動産業	18	18	0	-
物品賃貸業	-	-	-	-
学術研究、専門・技術サービス業	-	-	-	-
宿泊業	-	-	-	-
飲食業	-	-	-	-
生活関連サービス業、娯楽業	0	-	0	-
教育、学習支援業	-	-	-	-
医療、福祉	-	-	-	-
その他のサービス	-	-	-	-
国・地方公共団体等	-	-	-	-
個人	11	9	△2	-
合計	258	253	△5	-

[注]①当金庫は、国内の限定されたエリアにて事業活動を行なっているため、「地域別」の区分は省略しております。

②業種区分は日本標準産業分類の大分類に準じて記載しております。

●リスク・ウエイトの区分ごとのエクスポージャーの額等

単位:百万円

告示で定める リスク・ウエイト区分(%)	エクスポージャーの額			
	2019年度		2020年度	
	格付適用有り	格付適用無し	格付適用有り	格付適用無し
0%	500	66,958	500	84,749
10%	-	25,374	-	25,407
20%	15,096	42,092	16,396	42,750
35%	-	6,868	-	7,096
50%	19,999	515	22,762	458
75%	-	21,706	-	23,518
100%	12,897	52,648	13,205	48,140
150%	-	165	-	158
250%	300	-	493	-
その他	2,784	-	3,584	-
合 計	267,908		289,222	

【注】

- ①格付は適格格付機関が付与しているものに限ります。
- ②エクスポージャーは信用リスク削減手法適用後のリスク・ウエイトに区分しております。
- ③コア資本に係る調整項目となったエクスポージャー、CVAリスク及び中央清算機関関係エクスポージャーは含まれておりません。

信用リスク削減手法に関する事項

●信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

単位:百万円

ポートフォリオ	信用リスク削減手法	適格金融資産担保		保 証		クレジット・デリバティブ	
		2019年度	2020年度	2019年度	2020年度	2019年度	2020年度
信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー		1,691	1,452	1,934	2,743	-	-

【注】当金庫は、適格金融資産担保について簡便手法を用いております。

出資等エクスポージャーに関する事項

●貸借対照表計上額及び時価等

単位:百万円

区 分	2019年度		2020年度	
	貸借対照表計上額	時 価	貸借対照表計上額	時 価
上場株式等	5,550	5,550	5,627	5,627
非上場株式等	1,152	1,152	1,152	1,152
合 計	6,702	6,702	6,779	6,779

●出資等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

単位:百万円

	2019年度	2020年度
売 却 益	306	103
売 却 損	0	108
償 却	215	-

【注】損益計算書における損益の額を記載しております。

●貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額

単位:百万円

	2019年度	2020年度
評 価 損 益	△ 978	△ 136

●貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額

単位:百万円

	2019年度	2020年度
評 価 損 益	-	-

●リスク・ウエイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

単位:百万円

	2019年度	2020年度
ルック・スルー方式を適用するエクスポージャー	2,784	3,584
マンドート方式を適用するエクスポージャー	-	-
蓋然性方式(250%)を適用するエクスポージャー	-	-
蓋然性方式(400%)を適用するエクスポージャー	-	-
フォールバック方式(1250%)を適用するエクスポージャー	-	-

右の項目は該当がございません。

派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項
証券化及び再証券化エクスポージャーに関する事項

金利リスクに関する事項

単位:百万円

IRRBB 1: 金利リスク					
項番		イ		ロ	
		ΔEVE		ΔNII	
		当期末	前期末	当期末	前期末
1	上方パラレルシフト	8,965	8,297	451	357
2	下方パラレルシフト	0	0	27	17
3	スティープ化				
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値	8,965	8,297		
		ホ		へ	
		当期末		前期末	
8	自己資本の額	17,258		16,923	

【注】

- ①金利リスクの算定方法の概要等は、「定性的な開示項目」の項目に記載しております。